

2023年度
横浜国立大学大学院国際社会科学府
経営学専攻（博士課程前期）
社会人専修コース
学 生 募 集 要 項

経営学専攻では、社会人を対象とした博士課程前期社会人専修コース（MBA コース）の学生を以下の要領によって募集します。

【出願手続について】

出願手続は、インターネットから出願申請を行った上で、必要書類を提出してください。

1. 出願申請に必要な環境

出願申請を行うためには、インターネットを利用できるパソコン、プリンター及び電子メールアドレスが必要です。

2. 出願手続の流れ

(1) メールアドレス等の登録

①本学のWeb出願システムにアクセスしてください。

URL : <https://e-apply.jp/e/ynu/>

②画面の指示に従って、志望する専攻等を指定してください。

③氏名やメールアドレス等を登録し、申込を行ってください。

④メールアドレス等の登録が済みましたら、登録完了メールが届きます。

(2) 出願申請から出願書類提出まで

①Web出願システムにログインし、必要な事項を入力し登録してください。（出願申請）

②出願申請後、Web出願システムから入学検定料の支払い方法を選択してください。

③選択した支払い方法に基づき、入学検定料を支払ってください。

④入学検定料の支払完了通知メールを受信した後、Web出願システムから出願に必要な書類を印刷してください。

⑤印刷した書類及び証明書等を所定の出願期限までに提出してください。

⑥全ての書類が本学府に到着した時点をもって、出願手続が完了となります。

※Web出願システムに出願申請を行っただけでは出願手続は完了しませんので、ご注意ください。

※出願手続の詳細は、本要項及びWeb出願システムにて確認してください。

国際社会科学府経営学専攻博士課程前期（昼間を主とする）及び他専攻への出願を希望する者は、各専攻の募集要項を別途ご確認ください。

横浜国立大学

目次

社会人専修コース（横浜ビジネススクール）案内	1
社会人専修コース（MBAコース）学生募集要項	10
教育訓練給付制度について（厚生労働大臣が指定する教育訓練講座）	18

2023年度の入学者選抜においては、新型コロナウイルスの感染拡大防止に関わる対応として、試験日程や選抜方法を変更する可能性があります。

社会人専修コース（横浜ビジネススクール）案内

1. 横浜ビジネススクール

横浜ビジネススクール（Yokohama Business School 通称 YBS）は、横浜国立大学大学院国際社会科学府経営学専攻が、社会人（企業等での実務経験 3 年以上）を対象として、平日の夜と土曜日に開講する博士課程前期社会人専修コース（MBA コース）です。

本スクールでは、平成 16 年の開校以来、毎年 2 つの演習テーマを設けて、演習テーマごとに学生を募集しています。学部で経営学を学んだ者はもちろんのこと、多様なバックグラウンドを持った社会人が幅広い視野から最新の経営学を学ぶことのできる教育プログラムを用意しています。

2. 横浜ビジネススクールの理念

21 世紀の変動し続けるビジネス環境の下で、現代の社会人には、経営に関する高度な専門知識を習得するとともに、専門知識を実際の経営戦略や業務課題に有機的に結びつけ役立てていく統合的なマネジメント能力が求められています。横浜ビジネススクールは、本学の基本理念である「実践性」、「先進性」、「開放性」、「国際性」に基づいて専門知識の深化と統合を追求した、社会人のための高度で実践的な経営専門教育を目指します。

3. 横浜ビジネススクールの特徴

本スクールでは、上記の理念を実現するために、以下のような特徴を持っています。

（1）徹底した少人数による教育・研究

受講生と教員間のハイタッチなコミュニケーションによる相互作用から今後の企業や社会等のあり方を考えるための新たな知を生み出します。各演習テーマの定員は 6 名とし、少人数でそれぞれの個性を大切に知る知のインターフェイスを実現します。

（2）就学しやすい環境

平日の夜（18 時 50 分～21 時まで）は、オンライン授業を中心とし、土曜日（9 時 50 分～18 時まで）は、緑豊かで設備の整った常盤台キャンパスを利用することで、社会人に最適な教育・研究環境を提供します。（新型コロナウイルス感染症の影響等により、対応の必要がある場合は、遠隔での授業実施となる場合があります。）

（3）演習テーマの設定

現代社会に求められる 2 つの演習テーマを毎年設定します。社会的なニーズと教員のシーズを組み合わせる毎年新たな演習テーマを設定し、テーマごとに学生募集を行います。受験生は関心を持ついずれかの演習テーマを選択して受験します。

（4）演習の重視

演習テーマの下で専門領域の異なる 2 人の教員が 2 年間にわたって研究指導を行う「ワークショップ演習」「プロジェクト演習」を実施します。演習では、参加者同士がディスカッションしながら各自の研究を進め、その成果は「特定課題論文」としてまとめられます。「特定課題論文」による研究成果は、プロジェクト報告会にて発表されます。

4. 各演習テーマの紹介

(1) 演習A：「イノベーションの普及戦略」

2023年度のプロジェクト演習Aは、真鍋誠司教授（技術経営論、イノベーションマネジメント）と横澤公道准教授（技術移転、インクレメンタル・イノベーション“改善”）が担当します。

① 演習の狙い

イノベーションの実現は、企業だけでなく国家レベルでも議論されるほど、重要になってきています。本演習では、イノベーションを「社会的・経営的・経済的成果をもたらす革新」と考えます。またイノベーションの特徴は、以下のように整理することができます。

第1に、何らかの成果となつてはじめて、イノベーションだということです。革新的なアイデアを発明して特許をとったとしても、それが社会で使われなければ、イノベーションではありません。第2に、イノベーションの対象は、技術や製品に限らない、ということです。技術・製品（技術革新）に加えて、サービス、工程、組織、ビジネスモデル、行動様式の革新も、イノベーションとして捉えます。第3に、イノベーションは既存の知識の新しい組み合わせ（新結合）であつて、何もないゼロから生まれるものとは考えません。第4に、イノベーションには、既存のもの・やり方を否定するような革新的（radical）なものから、それまでの延長線上にある漸進的（incremental）なものまで、様々な程度があります。

本演習では、以上のイノベーションの特徴を踏まえたうえで、演習生の考えるイノベーションに固有な課題について、実践的な視点から考察していきます。同時に、共通する論点（パターン）に関しては、理論的・学術的に多様な観点から演習全体で検討します。このプロセスを通じて、個々の抱える課題の実践的解決への糸口を見つけ、イノベーション（経営学）に関する理論的思考及び知識を身につけることをこの演習の狙いとしします。

② 演習テーマ「イノベーションの普及戦略」

すでに述べたように、イノベーションは創出するだけでなく、社会に普及させることが肝要です。例えば、製品・技術であれば、まず組織内（企業内）でイノベーションのアイデアが支持（共感）され、経営資源が使用（動員）されること、さらには、イノベーションの倫理的・法的・社会的課題（Ethical, Legal and Social Issues: ELSI）の十分な検討や、責任ある研究・イノベーション（Responsible Research & Innovation: RRI）の実践まで求められるようになってきています。また、社会とコミュニケーションをとりながら、アイデアを製品等のかたちにしていくプロセスも考えられます。場合によっては、提案したアイデアが社会で想定外のイノベーションとして結実することすらあります。ただしこれは、製品・技術に限ったことではありません。どのようなイノベーションであっても、組織内でイノベーションのもととなるアイデアを普及させることは、組織の外、つまり、社会にアイデアを様々なかたちで実装していくことと併せて考えていくべき問題です。

したがって、この演習プロジェクトでは、組織そのものの革新（組織変革＝組織イノベーション）、組織における行動の変容、全社的なカイゼンの定着、組織内でアイデアを受け入れてもらう仕組み、知識・技術・製品・サービスの社会実装、イノベーションの社会受容性といったトピックを扱うことを想定しています。ただし、言うまでもありませんが、特に演習生の実践から生まれるテーマや課題を重視します。

③ 演習の進め方

本演習では、演習生の抱える実践的な問題意識に、アカデミックなアプローチを用いて研究を深めていき、それぞれの解を出すことを目標とします。そのため、まず、演習生の問題意識をプロジェクト全体で共有することから始めます。次に、アカデミックな研究の方法を学びます。また、本演習全員に共通した基本的な知識を輪読形式で学習していきます。さらに、演習生それぞれの問題意識に合った、関連する先行研究を自身で探し、批判的に整理し、発表していくことも必要です。最終的には、演習生独自の視点からオリジナルな研究成果が生まれるように、（われわれ教員2名と）メンバー全員で取り組みたいと考えています。

(2) 演習 B : 「日本式オペレーションの再考察」

2023 年度のプロジェクト演習 B は、倉田久教授（経営情報論、オペレーションズマネジメント）と鈴木定省教授（オペレーションズマネジメント、生産管理）が担当します。

① 演習の狙い

1980 年代には「モノづくり」を中心とした工業化社会において「Japan as No.1」と称され、非常に強みを誇っていた日本のビジネスモデルは、SCM が経営管理のパラダイムとなっている現在、「Lost Decades（失われた数十年）」や「ガラパゴス化」、「過剰品質」と揶揄されるまでの苦境に立たされています。

日本企業の現場力は今なお世界に強みを誇る一方で、海外企業は「モノ消費」から「コト消費」といったビジネス戦略や、IoT や DX、industry4.0 などによるサプライチェーン全体の見える化と理論に基づく顧客価値創造の実現により飛躍的にその競争力を高めています。

このような社会の趨勢の中、演習 B では、現状を客観的に観察し、何が問題になっているかを的確に捉えるとともに、その解決の糸口を探りつつ検証していくといった科学的アプローチを駆使し、日本企業がかつての輝きを取り戻すための方策を考えていくことを狙いとします。

研究指導にあたっては、実際のケースやデータを用いた実証研究と統計的手法やモデリングなどをベースとした理論研究とを有機的に融合させつつ、受講生各位の問題意識を活かしながら解決すべき問題を同定するとともに、その解決策を探究していきます。再び世界の注目を集められるような新規性と独自性を持ち合わせた新たな日本式オペレーションの実践と戦略に関する知見や示唆を得たいと考えています。

② 演習テーマ「日本式オペレーションの再考察」

企業オペレーションとは、日々の具体的な業務の計画、管理、遂行を担う経営分野であり、その成功が経営管理のより上位に位置する経営戦略の成功に繋がります。JIT といった生産管理、高品質・高信頼性を実現した品質管理は日本が世界に誇る経営分野であり、長年の実績、経験、ノウハウが業種を問わず多く蓄積され、それが組織の強みとなっていたはずですが。

現場レベルでの個々のオペレーション性能、つまり「現場力」は依然として優れたパフォーマンスを世界に誇っているとされる中、それが必ずしも企業全体の収益性に結びついていない傾向が、日本は終わりかけている（または既に終わってしまった）先進国という残念な見方がなされる状況に陥っています。

こうした状況を打破するためには、日本式オペレーションのあり方について、今一度その強み弱みを客観的に把握、検討することが不可欠ではないでしょうか。各組織には長年蓄積されたが十分な活用がなされずに眠っている独自の知恵や文化があるはずですが。それらを再度しっかりと見つめ直すことにより、日本式オペレーションの再認識と再提案を経営理論と経営実践の両視点から分析、検討することを本演習の基本的なスタンスとします。

サプライチェーンにおける組織間連携、企業と顧客による価値共創など、あらゆるモノやヒト、社会との「つながり」がますます重要となっている現代において、伝統的な日本式オペレーションのノウハウを、産業の情報化、感動的な顧客体験、働き方改革、SDGs課題達成など現代社会の課題とつなげることで、今までにない発想による問題解決の手がかりをともに探っていきましょう。

③ 演習の進め方

演習 B の参加メンバーが全員参加する「ワークショップ演習」(1年春学期)、「プロジェクト演習 I II III」(1年秋学期から 2 年秋学期)の4つの演習科目を通じて、各自の演習を進めていきます。まず、「ワークショップ演習」ではオペレーションズマネジメントに関する基礎固めと既存研究の理解を中心に重要文献のレビューを輪読形式で進めていきます。「プロジェクト演習 I II III」では、情報収集、課題構築、問題分析の諸手

法を身に付けていくと同時に、それぞれの参加メンバーが各人の関心や経験に基づき個人単位で研究課題を見つけ研究を遂行してもらいます。研究の進捗に従ってプレゼンテーションやディスカッションなど発信活動を展開していきます。これらの活動を2名の担当教員がスーパーバイズしていきます。適宜、特定分野の外部専門家や有識者をお招きしたセミナーなども交えながら、研究課題を深め、より実践的な課題解決につなげて、特定課題論文を執筆することになります。これに基づいて最終のプロジェクト報告会で発表し、評価を受けることになります。

(参考) 2021年度及び2022年度 授業科目・担当教員とその概要

注意 以下については、2021年度及び2022年度に開講した授業内容です。次年度以降、教員・概要の変更や開講しない科目となる場合があります。

授業科目名	概 要
リサーチ・メソッド (二神 枝保 教授 佐々木 秀綱准教授 大森 明 教授 高橋 賢 教授)	<p>本授業では、次の4つの柱を中心にリサーチメソッドの習得を目指す。</p> <p>(1) 社会科学の方法論、論文における文章の書き方を通じて修士論文作成に必要な基本的なスキルを身につける。</p> <p>(2) 研究の企画・設計から具体的な研究の進め方まで、1年後に執筆する修士論文を見据えた概略をオーバービューする。</p> <p>(3) 質的調査のひとつであるインタビュー法(面接法)について学習する。インタビューの目的、手順、実施と留意点、まとめ方について解説する。</p> <p>(4) 量的データを用いた研究法の特徴を理解したうえで、代表的な統計分析手法や質問票作成の方法を学ぶ。</p>
エコノメトリクス (伊藤 有希 教授)	<p>近年、企業経営において、データにもとづいた意思決定を行うために、データを収集して統計的な分析を行うことが必要になってきている。エコノメトリクスとは経営学や経済学に関連する統計分析手法について研究する学問である。本講義では、エコノメトリクスで扱う統計手法の中でも重要な分析手法である回帰分析に焦点を当て、回帰分析の基本的なトピックスについて学ぶ。</p>
戦略マネジメント (高井 文子 教授)	<p>経営戦略とは、「企業が実現したいと考える目標と、それを実現させるために何をどのようにするのかという道筋を示す、基本的な構想や指針」のことを意味する。この授業では、「理論」の学習と「事例」での確認を通じて経営戦略の本質を理解することで、経営戦略を自ら構築し実践し、「戦略マネジメント」を成功させていくうえで必要な能力を養っていくことを目的とする。</p>
経営組織 (佐々木 秀綱 准教授)	<p>本科目の目的は、経営組織論の中核的な概念や理論を学び、現実の組織問題を体系立てて整理するためのフレームワークを得ることである。</p> <p>2022年度は組織文化のマネジメントに焦点をあて、当該分野の文献講読を中心とした授業を行う。テキストを精読することに加えて、実際の業務経験を学術的な議論と照らし合わせながら深く省察していくことにより、組織文化の理解と変革のための実践的な手掛かりを探る。</p>
技術マネジメント (真鍋 誠司 教授)	<p>近年、製造企業は製品・技術の複雑性・不確実性に対処することが重要となってきた。以上を踏まえ、この講義では特に (1) 技術戦略のマネジメント、(2) 開発組織のマネジメント、(3) 分業のマネジメントの3点に焦点を絞り、ロジックについて徹底的に考えていく。</p>

<p>マーケティング・マネジメント (神谷 渉 講師)</p>	<p>マーケティングの発想法や基本的なフレームワークを理解し、自らの業務に応用できる力を身につけます。マーケティングに関する高度な専門知識の獲得よりも、バックグラウンドが多様な受講生による議論を通じて自社あるいは業界に限らない幅広い視点でマーケティングを捉えられるようになることが授業のねらいです。</p>
<p>ヒューマンリソース・マネジメント (二神 枝保 教授)</p>	<p>人的資源管理の基礎と新しいトピックスを検討し、現代の人的資源管理の課題を考察します。外国人労働者の雇用、高齢者雇用、障がい者雇用、女性のキャリア開発、非正規従業員の働き方等、現代の様々な人的資源管理の問題も論理的に分析し、思考する能力を身に付けることをめざします。</p>
<p>グローバル・マネジメント (竹内 竜介 准教授)</p>	<p>本講義の目的は、大きく以下の二つです。 ①国際経営に関する代表的な概念や理論、分析枠組み、歴史についての知識を獲得すること。 ②国際経営に関するケースに触れ、獲得した知識をもとにそのケースを考察したり、ケースに関する新たな解決策を因るなど実践的な経営的思考力を培うこと。 座学だけでなく、議論を行いながら、知識の体得を目指します。</p>
<p>管理会計 (高橋 賢 教授)</p>	<p>経営管理において欠くことのできない情報システム、それが管理会計である。戦略目標は会計数値で表される。戦略目標達成のための活動をサポートするためには会計情報が必要である。戦略目標の達成の如何は会計によって測定される。また、組織の動機付けには会計情報が重要な役割を果たすし、パフォーマンスの測定には業績管理会計が必須である。本講義では管理会計の理論と技法について基礎から応用まで学ぶ。</p>
<p>財務会計 (大雄 智 教授)</p>	<p>財務諸表を使って企業を分析・評価するためには、会計の仕組みとルール（会計基準）を理解したうえで、企業の事業活動が現在と将来の財務諸表にどのような影響を与えるのか推論しなければならない。この授業の目的は、ケース・スタディをとおして、財務諸表と事業活動との関係を解き明かすスキルを向上させることである。</p>
<p>サステナビリティ・マネジメント (大森 明 教授)</p>	<p>サステナビリティ社会における企業経営のためには、企業活動のサステナビリティに関わる側面を把握し、そのビジネスチャンスとリスクを経営戦略に組み込んでいくことが必要不可欠になっています。本講義では、ケーススタディを取り入れながら、SDGs、気候変動などに象徴される社会問題・環境問題に対応したサステナビリティ・マネジメントについて理論と実践を学ぶと伴に、今後のサステナビリティ社会における企業経営の在り方について議論します。</p>

<p>アカウンティング (池田 晋 講師)</p>	<p>会計 (Accounting) は, 「ビジネスの言語 (language of business)」と呼ばれるように, 企業経営を理解するためには言語としての会計数値がもつ意味を理解することが不可欠である。会計とは, 企業の内部および外部の会計情報利用者が情報にもとづいて意思決定を行うことができるように, 企業の経済活動を測定・伝達するプロセスと定義できる。</p> <p>この講義では会計学を初めて学ぶ受講生を対象として, 会計がどのように企業活動を情報として描写するのか, また情報利用者はその情報をどのように利用して自らの意思決定に活用するのか, などについて総合的に取り上げる予定である。</p>
<p>企業財務 (北村 智紀 講師)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業財務 (コーポレートファイナンス)の基本的な理論である資本コスト、企業価値評価、投資意思決定、資本構成、配当政策などについて履修します。 ・企業と投資家との間にある諸問題を扱った伊藤レポート (経済産業省研究会報告書) を使い、クラス内でディスカッションを行うことで講義内容のより深い理解を目指します。 ・資産運用業界・証券業界での実務経験を活かし、事例に基づいた検討 (ケーススタディー) を行います。グループワークを取り入れ、企業財務に関連する問題解決スキルの向上を図ります。
<p>確率・統計 (鈴木 香織 准教授)</p>	<p>社会人専修コースにおける各科目の学習や演習、調査研究に必要となる統計学の基礎理論を理解し、具体的課題について統計分析ができるスキルを獲得する。統計学の理論的側面として、特に数学と確率論についての理解を深める。</p> <p>事前に指定された映像で予習を行った上で参加すること。</p> <p>遠隔授業による解説のあと、事前あるいは当日に配布する演習問題を解き、次週までに提出することで理解を深める。</p>
<p>組織変革 (山岡 徹 教授)</p>	<p>本講義では、特に組織変革のマネジメントに焦点を定め、組織変革に関わる経営学的課題を、理論的視点と実務的視点の両面から考察し議論することを授業目的とする。</p> <p>具体的には、組織変革をリードする経営トップおよびミドルマネジャーが果たすべき役割や両者の関わりについて変革リーダーシップの観点から考察するとともに、組織変革に従事する組織メンバーの行動や心理について議論する。</p>
<p>マネジメントと社会 (小川 慎一 教授)</p>	<p>価値観の多様化やグローバル化、少子高齢化によって、日本の企業や個人は働き方の再構築を迫られています。本授業では社会学や隣接領域の観点から、日本社会における働き方について基本事項を踏まえ、企業や官庁、団体等の経営や政策上の課題について考えていきます。</p>
<p>オペレーションズ・マネジメント (鈴木 定省教授)</p>	<p>本講義では、サプライチェーンマネジメントにおける問題解決を念頭に、組織のオペレーション性能向上に向けた方法論の原理原則、技術や分析法について学ぶ。オペレーションズマネジメントに関して、管理技術の歴史的変遷、生産計画と在庫管理システム、JIT 生産、制約理論 (TOC) , ブルウィップ効果、情報共有などについて扱う。</p> <p>本講義では、オペレーションズマネジメントにおける効果的効率化に寄与する基本的知識とスキルを習得させることを目的とする。</p>

<p>市場分析 (本橋 永至 准教授)</p>	<p>大量多種のマーケティング・データが企業に蓄積されるようになり、マーケティングにおけるデータ活用の重要性が年々高まっている。本講義では、データに基づくマーケティング意思決定を行うための基本的な考え方及び具体的な方法について、講義、分析演習、発表を通して実践的に学ぶ。分析演習では、フリーソフトウェア R とサンプルデータを用いて、代表的な分析手法を学ぶ。調査演習課題では、調査課題の設定、質問票の作成、データ分析までを通して行う。データ分析課題では、各自が用意したデータを用いて、ビジネス課題に直結する効果的なデータ分析を行えるようになることを目指す。</p>
<p>ビジネス・シミュレーション (田名部 元成 教授)</p>	<p>ビジネスプロセスやビジネスモデルをゲーミング・シミュレーションとして実装し、人間がプレイヤーとしてゲームに参加することを通じて、経営やビジネスを分析・評価・改良するスキルを養う。</p>
<p>リスク管理 (伊藤 有希 教授)</p>	<p>この講義では、ポートフォリオ理論について学びます。ポートフォリオ理論とは、複数の資産を組み合わせる運用を行う際に必要となる理論です。 この理論を理解することでファイナンスの基本的な考え方を理解し、金融資産のリスク分析が行えるようになることが本講義の目的です。</p>
<p>国際会計 (高須 悠介 准教授)</p>	<p>本講義の目的は経済活動の国際化に伴い注目を集めている国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards, IFRS) について、財務諸表分析のフレームワークを用いながら学び、国内基準との差異を踏まえた上で、IFRS を採用する国内企業・海外企業の財務諸表がどのように外部から見えるのかを理解することである。会計は企業活動の成果を映し出す「鏡」に例えられることが多いが、鏡の形状が異なれば、そこに映し出される姿もまた異なる。この鏡の違いを理解し、異なる会計基準に従う企業の姿を正しく比較することが重要となる。国際会計を学ぶ目的は履修者の間でもばらつきがあると思うが、本講義では一貫して、「その会計処理がどのように企業の見え方を変えるのか」に注目する。講義では関連する企業の財務データ・分析結果を数多く取り上げ、その議論を通じて、財務情報利用者視点 (特に投資家視点) での国際会計の理解を目指す。この目的に照らし、本講義で扱うトピックは単なる会計基準の差異に留まらず、その影響を考えるための情報の経済学、コーポレート・ファイナンス、企業価値評価、統計など多くの分野にまたがる内容となっている。管理会計や原価会計に比べ、財務会計は (経理・財務部経験者を除いて) MBA 学生にとっては馴染みの薄いものかもしれない。ぜひ所属する会社・組織の IR 部門に配属された気持ちになって、自社に対する投資家の目線を考え、国際会計の影響を一緒に考えましょう。</p>
<p>経営史 (青木 洋 教授)</p>	<p>身近な企業の歴史を題材に、ケースディスカッションを行う。これによって実践的な経営分析力の修得を目指す。</p>

<p>特殊講義 (M & A) (渡辺 伸行 講師 大屋 直洋 講師 谷岡 綾太 講師 梅田 誠 講師 古賀 淳一 講師 鈴木 崇寛 講師 中島 真樹 講師)</p>	<p>近年、企業の経営戦略上、M&A はますます重要なものとなっており、企業経営に携わる者にとって M&A の知識は必須である。本講義は、企業経営の戦略における実際の「M&A」に深く関与している弁護士（日本及び米国ニューヨーク州の弁護士資格保持者）、公認会計士等の専門家が、「M&A」について柔軟かつダイナミックな視点を基盤として、法務・企業戦略・会計・ファイナンスなどの広範囲な視点から講義を行い、企業価値の増加を図るための基本的視座を与えるとともに、M&A の基本的な進め方を理解し、企業内におけるプロジェクトチームのメンバーとして案件に関与することができるスキルを身につけることを目的とするものである。従って、本講義は、会計・ファイナンスのみならずビジネス・マネージメントにも有用な示唆を与えることを目的としている。</p>
<p>特殊講義 (標準化とビジネス) (江藤 学 講師)</p>	<p>経済のグローバル化、ビジネスの多様化の中で、一社で市場全てを押さえる独占的なビジネスは不可能となり、多くの社がそれぞれの得意分野を生かして利益を分配する、エコシステムによる利益配分システムが定着しつつある。このような中で、標準化は、自らの強みを生かし、市場を獲得する上で、ビジネス上の重要なツールとして使われている。</p> <p>本講義では標準化を活用することで自らの知的財産の価値を高め、ビジネスを成功させるための基本的な考え方や、知的財産権と標準化との関係等について多くの事例から検討する。特に標準化をソフトルールの設定と捉えた上でのビジネス戦略について検討する。</p> <p>これにより、ビジネス活動において、標準化をビジネスツールとして活用できる力を身につけ、自らの持つ強みを生かし、弱みをカバーするビジネス戦略の立案力を高める能力を獲得する。</p>

社会人専修コース（MBAコース）学生募集要項

2023年度横浜国立大学大学院国際社会科学府経営学専攻（博士課程前期）社会人専修コースの学生を下記要項によって募集します。

I. 専攻及び募集人員

経営学専攻（社会人専修コース） 12名

演習A（イノベーションの普及戦略） 6名

演習B（日本式オペレーションの再考察） 6名

※入学後に演習の変更は出来ませんので、注意してください。

II. 出願資格

次のいずれかに該当する者で、本大学院入学の前までに企業等において3年以上の実務経験を有する者

- (1) 学校教育法第83条に定める大学を卒業した者又は本大学院入学の前までに卒業見込みの者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者又は本大学院入学の前までに学士の学位を取得見込みの者^[注2]
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者又は本大学院入学の前までに修了見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者又は本大学院入学の前までに修了見込みの者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者又は本大学院入学の前までに修了見込みの者
- (5) の2 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者又は本大学院入学の前までに修了見込みの者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 個別の審査により、大学を卒業したと同等以上の学力があると本学大学院が認めた者で、本大学院入学の前までに22歳に達するもの^[注3、注4]

[注1] 上記以外の出願資格は認めません。

[注2] 上記（2）における本大学院入学の前までに学士の学位を取得見込みの者とは、学位規則第6条第1項の規定に基づき大学改革支援・学位授与機構が定めている要件を満たすものと認定された短期大学及び高等専門学校に置かれた専攻科を修了見込みの者で、2022年10月までに大学改革支援・学位授与機構に学位の授与を申請した者です。

〔注3〕出願資格（8）において個別の入学資格審査の対象となる者は、主として「短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校の卒業者やその他の教育施設の修了者など大学卒業資格を有していない者」又は「大学卒業までに16年を要しない国の大学を卒業した者で、大学教育修了後日本国内又は国外の大学、大学共同利用機関法人等これに準ずる研究機関において、研究生、研究員等として1年以上研究に従事した者又は本大学院入学の前までに1年以上研究に従事する見込みの者」です。

〔注4〕上記（8）の資格により出願しようとする場合は、事前に審査を行う必要があります。

※外国人志願者は、専修コースに出願し合格しても、留学ビザ取得申請の要件には該当しません。現在留学ビザで在留資格を取得している方は、2023年4月以降に留学ビザ以外の在留資格を取得できることを裏付ける書類等（企業等への就職内定書等）を同封してください。

Ⅲ. 出願等

1. 資格審査

（1）資格審査対象者

「Ⅱ. 出願資格」の（5）の2または（8）の資格により出願しようとする者

（2）資格審査出願期間

2022年9月15日（木）～9月20日（火）【必着】

窓口受付時間は、平日の9時～12時、14時～16時です。

（3）提出書類：入学資格審査は以下の提出書類に基づき行います。

- ① 入学資格認定申請書：所定の用紙。
 - ② 入学試験出願資格認定審査調書：所定の用紙。
 - ③ 最終学歴の卒業(見込)証明書又は在学期間(見込)証明書：学校長名で作成されたもの。
 - ④ 成績証明書：学校長名で作成・厳封されたもの。
 - ⑤ 研究業績及び実務経験等申告書：所定の用紙。
 - ⑥ 研究計画書(入学資格審査用)：所定の用紙。
 - ⑦ 修学年数調書：所定の用紙を用い、外国人のみ提出してください。
- ※ ①②⑤⑥⑦の書類は本学ホームページ (<https://www.b.ynu.ac.jp/ybs/admission/outline/>) から様式をダウンロードし、A4の用紙に印刷の上、作成してください。

（4）提出先

社会科学系大学院学務係

（郵送の場合は以下に書留速達にて送付してください。）

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号

横浜国立大学社会科学系大学院学務係

「社会人専修コース入学資格審査書類在中」と朱書きしてください。

（5）資格審査の認定結果の通知

2022年10月4日（火）に本人あてに電子メールにより通知します。

2. 出願手続方法及び出願期間

出願手続は、インターネットでの出願申請登録及び入学検定料を納付した上で、出願書類一式を本学府へ期限内に提出してください。

(1) 出願手続方法

- ① Web出願システムにアクセスし、メールアドレス等の登録を行ってください。引き続きWeb出願システムにログインし、必要な事項を全て入力して出願申請を行ってください。
出願申請期間：2022年10月18日（火）～10月24日（月）
URL：<https://e-apply.jp/e/ynu/>
※一度「出願申請」をクリックした後は、登録内容を変更することはできません。
- ② 出願申請後、支払手続画面の指示に従って、2022年10月24日（月）までに入学検定料の支払手続を行ってください。（入学検定料の支払方法は、「3.（8）入学検定料」を参照してください。）
- ③ 支払手続後に受信した支払完了通知メールをA4サイズの用紙に印刷してください。
- ④ 「3. 提出書類及び入学検定料」の内容を取りそろえ、以下の出願期限までに提出してください。
（出願期限及び提出方法は次項の「（2）出願期限及び提出先」を参照してください。）

(2) 出願期限及び提出先

- ① 出願期限（出願書類の提出期限）：2022年10月26日（水）まで【消印有効】
- ② 提出先：〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号
横浜国立大学社会科学系大学院学務係
- ③ 提出方法：書留速達（海外からの場合はEMS）による郵送とします。
 - ・封筒表面にWeb出願システムから印刷した宛名ラベルを貼付して郵送してください。
 - ・提出の際は、Web出願システムから印刷した「出願提出書類チェック票」により、提出書類に漏れがないか確認してください。

(3) 注意事項

- ① 出願手続は、Web出願システムによる出願申請、入学検定料の支払を2022年10月24日（月）までに完了した上で、2022年10月26日（水）（消印有効）までに必要書類を提出していることが確認されたもののみ受理します。
- ② Web出願システムの入力において、一定時間（約20分間）何も操作を行わなかった場合は入力内容が取り消される場合があります。
- ③ Web出願システムにおける入力作業を一時中断する場合は、「一時保存」をクリックしてログアウトしてください。再ログイン後、入力を再開することができます。これ以外の方法で入力作業を中断した場合は、入力内容が取り消されます。
- ④ Web出願システムの操作方法に関するお問い合わせは、以下へお願いします。

株式会社ディスコ 「学び・教育サポートセンター」

TEL：0120-202079（受付時間：月～金 10:00～18:00）

E-Mail：cvs-web@disc.co.jp

3. 提出書類及び入学検定料

以下の出願書類を提出するにあたり、過不足がないか必ず確認の上、送付してください。

以下の出願書類のうち、（1）、（5）、（6）、（7）は入学検定料を納付した後、Web出願システムから印刷してください。

- (1) 入学願書：Web出願システムにて必要事項の入力後に作成される入学願書をA4サイズ of 用紙に印刷し、写真を貼付の上、提出してください。
※職歴の合計が3年以上であることが分かるように記載してください。

(2) 卒業証明書又は卒業見込証明書：

ただし、前記「Ⅱ. 出願資格」の(2)により出願する者は、学位授与証明書又は学位授与申請受理証明書。

注：外国人志願者でやむを得ず卒業証書の写しをもって代える場合は必ず卒業証書(原本)を事前に社会科学系大学院学務係窓口に呈示してください。

ただし、外国の大学を卒業した場合は、卒業と学士の学位の授与が確認できるものを呈示してください。

※入学資格審査のために提出済みの場合は、再提出は不要です。

(3) 成績証明書：出身大学の学長又は学部長によって作成されたもの。発行者(大学、学部等)において厳封されたものが望ましい。

※入学資格審査のために提出済みの場合は、再提出は不要です。

(4) 写真 2枚：出願前3か月以内に撮影した縦4cm、横3cm上半身無帽のもの。同一のものを入学願書及び受験票に貼付してください。

(5) 研究計画書：日本語2,400字以内。Web出願システムにて必要事項の入力後に作成される研究計画書をA4サイズ用の紙に印刷し、提出してください。

(6) 職務活動等報告書：日本語1,200字以内。Web出願システムにて必要事項の入力後に作成される職務活動等報告書をA4サイズ用の紙に印刷し、提出してください。

(7) 修学年数調書：外国人のみ提出してください。Web出願システムにて必要事項の入力後に作成される修学年数調書をA4サイズ用の紙に印刷し、提出してください。

(8) 入学検定料：Web出願システムで出願申請した後に表示される支払手続画面に従って支払手続を行い、支払手続完了後に受信した支払完了通知メールを、A4サイズ用の紙に印刷したものを提出してください。

① 払込金額：30,000円

災害救助法等の適用地域の被災者に対する入学検定料免除特別措置について

本学では、災害等で被災した受験生の進学機会を確保する観点から、入学検定料免除の特別措置を行います。詳細は本学ホームページ(<https://www.ynu.ac.jp/exam/index.html>)をご覧ください。

② 払込方法：Web出願システムで出願申請を行った後に表示される支払手続画面に従い、2022年10月24日(月)までに支払手続を完了してください。

【支払方法は次から選択できます】

- a. コンビニエンスストア
- b. Pay-easy(ペイジー)対応ATMによる支払
- c. Pay-easy(ペイジー)対応ネットバンクによる支払
- d. クレジットカード(海外在住の志願者及び外国人志願者のみ)
- e. 中国銀聯網決済(海外在住の志願者及び外国人志願者のみ)

※支払方法の詳細は、Web出願システム「はじめに」の「お支払方法」を参照してください。

※支払時に別途必要な支払手数料は、入学志願者本人の負担となります。

※コンビニエンスストア及びPay-easy(ペイジー)対応ATMの支払方法を選択した場合は、Web出願システムの画面に表示された各種支払用の番号を

当該支払機関に持参の上、お支払ください。

※支払後に受取るお客様控え又は支払完了通知メールを印刷したものは、ご自分の控えとして大切に保管してください。

※普通為替や現金では受理できません。

- ③ 出願書類を受理した後は、次の場合を除き、いかなる理由があっても払込済の入学検定料は返還いたしません。

ア. 入学検定料の返還請求ができるもの

① 入学検定料を払い込んだが本学大学院国際社会科学府に出願しなかった場合
(出願書類を提出しなかった又は出願が受理されなかった)。

② 入学検定料を誤って二重に払い込んだ場合。

③ 新型コロナウイルスの感染拡大防止措置のため本学への来校が不可能となった場合

イ. 入学検定料の返還請求の問い合わせ先

社会科学系大学院学務係 TEL : 045-339-3684 E-mail : int.gakumu-all@ynu.ac.jp

ウ. その他

① 入学検定料の返還(払戻し)には相当の日数がかかりますのでご了承ください。

② 出願が受理されなかった場合については、本学から別途返還に必要な書類を郵送します。

③ 返還額は、返還の際に要する手数料が差し引かれた額となりますのでご了承ください。

- (9) その他学府が必要を認める書類

- (10) その他の添付書類：

外国人は、在留カードの両面の写しを提出してください。ただし、日本に居住していない場合は、パスポートの写しを提出し、受験当日はパスポートを持参してください。

※提出書類中、英語以外の外国語で書かれた証明書・文書・資料等には、その日本語訳を添付してください。

4. 受験票

2022年11月1日(火)までに、出願を正式に受理した旨を電子メールでお知らせします。受験票は、メールに記載されている注意事項に従い、Web出願システムにログインして印刷してください。印刷した受験票は、写真を貼付の上、試験当日に持参してください。

IV. 選抜方法

(1) 第1次選抜は、小論文及び出願書類の内容を総合して行います。

(2) 第2次選抜は、第1次選抜合格者に対し、口述試験を行います。

(注意) 第1次選抜及び第2次選抜は演習ごとに行います。

V. 学力検査科目等

選抜の種類	科目等	期 日	時 間
第1次選抜	小論文	11月12日(土)	10時00分～11時30分
第2次選抜	口述試験	11月26日(土)	※第1次選抜合格者に別途お知らせします。

※解答は日本語で行います。

※第2次選抜の時間は、11月17日(木)中に本人あてに電子メールでお知らせします。

お知らせが同日中に届かないときは、速やかに次の連絡先にご連絡ください。

横浜国立大学社会科学系大学院学務係

電話：045-339-3684

Eメール：int.gakumu-all@ynu.ac.jp

VI. 学力検査等の場所

横浜国立大学経営学部講義棟(〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号)

VII. 第1次選抜合格者の発表

2022年11月17日(木)15時頃、本コースホームページ上

(<https://www.b.ynu.ac.jp/ybs/admission/index.html>)に掲載します。なお、電話による照会には一切応じません。

VIII. 合格者の発表

2022年12月16日(金)15時頃、本コースホームページ上

(<http://www.b.ynu.ac.jp/ybs/admission/index.html>)に掲載するとともに、合格者にのみ合格通知書を郵送します。なお、電話による照会には一切応じません。

IX. 入学に関すること

(1) 入学時に必要な経費

① 入学料 282,000円〔現行〕

② 授業料 半期分 267,900円(年額 535,800円)〔現行〕

注1：入学手続後は、いかなる理由があっても入学料は返還しません。

注2：入学料及び授業料は、改定される場合があります。

注3：在学中に授業料の改定が行われた場合には、改定時から新しい授業料が適用されます。

注4：詳細は入学手続書類と一緒に送付します。

(2) 入学手続期間

① 2023年3月7日(火)～9日(木)入学手続は、郵送又は社会科学系大学院学務係の窓口にて受付

② 郵送の場合：2023年3月9日(木)必着

③ 窓口受付時間：9時～12時、14時～16時

※入学料の「郵便振替払込受付証明書」の払込金受領証(本人控)については、大切に保管をしておいてください。

本コース修了後に教育訓練給付金支給申請をする際に必要となります。

X. 受験上及び修学上の配慮を必要とする入学志願者の事前相談

心身の障がい等（視覚障がい、聴覚障がい、肢体不自由、病弱、発達障がい、その他）により受験および修学の上で配慮を必要とする場合は、次の(1)～(3)の内容を確認したうえで、下記の様式例を参考にして事前相談申請書を作成し社会科学系大学院学務係へ提出してください。

- (1) 申請内容によっては配慮事項の決定までに時間を要する場合があるため、原則として出願前に申請してください。事前相談を申請しても、本学への出願が義務づけられるわけではありません。
- (2) 出願後でも相談を受け付けます。不慮の事故等により受験上の配慮が必要となった場合は、速やかに申請してください。
- (3) 申請の内容や時期によっては、希望通りに受験上の配慮ができない場合や、出願期間終了時までに配慮事項を決定できない場合があります。可能な限り早い時期に申し出てください。

(事前相談申請書様式例 (A4判縦))

令和 年 月 日
横浜国立大学長 殿
ふりがな 氏 名 生年月日 住 所 〒 電話番号
横浜国立大学に入学を志願したいので、下記のとおり事前に相談します。
記
1. 志望する学府・専攻・コース 2. 障害の種類、程度 3. 受験上の配慮を希望する事項・内容 4. 修学上の配慮を希望する事項・内容 5. そ の 他
(添付書類) 医師の診断書 (原本又は写) その他参考資料 (原本又は写)

XI. 個人情報の取扱いについて

個人情報については、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」及び「横浜国立大学の保有する個人情報の保護に関する規則」に基づいて取り扱います。

- (1) 志願者の入学試験成績及び出願書類等に記載された個人情報については、本学入学者選抜に係る用途の他、合格者への連絡業務（入学後の行事等に関する資料の送付）、本人の申請に伴う入学料免除（留学生を除く）等の福利厚生関係の資料、本学における諸調査・研究にも利用することがあります。

調査・研究結果を発表する場合は個人が特定できないように処理します。

それ以外の目的に個人情報が利用又は提供されることはありません。

- (2) 上記(1)の各種業務での利用に当たっては、一部の業務を本学より当該業務の委託を受けた業者（以下「受託業者」という。）において行うことがあります。

受託業者には、委託した業務を遂行するために必要となる限度で、知り得た個人情報の全部又は一部を提供します。

XII. 注意事項

- (1) 入試に関する事務は、横浜国立大学社会科学系大学院学務係で行います。

（〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号）

- (2) いったん提出した書類は、いかなる理由があっても返還しません。
- (3) 受験（第1次選抜、第2次選抜とも）には、必ず受験票を持参してください。
- (4) 以下の行為は、不正行為となります。不正行為があった場合は、直ちに受験を中止させ、退場の措置をとり、以後の受験を認めません。また、すでに受験した教科の成績は無効とします。
 - ①カンニングをすること。また、他の受験者に答えを教える等カンニングの手助けをすること。
 - ②試験開始前に問題冊子を開いて解答を始めること。また、試験終了の指示に従わず、鉛筆等を持っていたり解答を続けていたりすること。
 - ③試験時間中に問題冊子や解答用紙を試験室から持ち出すこと。
 - ④試験時間中に携帯電話等の電子機器類や定規・辞書等の補助具及びイヤホンを使用すること。
- (5) 以下の行為は、不正行為となることがあります。不正行為と認定された場合の取扱いは、上記(5)と同じです。
 - ①試験時間中に、携帯電話等の電子機器類や定規・辞書等の補助具及びイヤホンをカバンの中に入れておかず、身に付けていたり手に持っていたりすること。
 - ②試験場、試験室及び控室において、他の受験者の迷惑となる行為をすること。
 - ③試験場、試験室及び控室において、監督者等の指示に従わないこと。
 - ④その他、試験の公平性を損なうおそれのある行為をすること。
- (6) 出願書類に虚偽の記載・虚偽の申請があった場合や、試験中の不正行為・不正な申告が判明した場合は、入学後でも入学を取り消すことがあります。また、不正行為の態様によっては、警察に被害届を提出する場合があります。

横浜国立大学社会科学系

大学院学務係

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号

教育訓練給付制度について（厚生労働大臣が指定する教育訓練講座）

横浜国立大学大学院経営学専攻（博士課程前期）社会人専修コースは、平成 19 年度から平成 28 年度までは厚生労働大臣が指定する一般教育訓練講座として指定されていましたが、平成 29 年度からは職業実践力育成プログラム（BP）に認定されたことにより、専門実践教育訓練講座として指定されています。

この制度は、働く人の主体的な能力開発の取組み中長期的なキャリア形成を支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とする雇用保険の給付制度です。

一定の要件を満たす雇用保険の一般被保険者（在職者）又は一般被保険者であった方（離職者）が本専修コース在学中に、教育訓練施設（本大学院）に支払った教育訓練経費（入学料+授業料）の 50%に相当する額（上限は 1 年度あたり 40 万円）がハローワーク（公共職業安定所）から支給されます。また、定められた年限で学位を取得し、修了後 1 年以内に就職した場合又は在職のままであった場合、さらに教育訓練経費の 20%に相当する額が追加して支給されます。したがって、最大で教育訓練経費の 70%が支給されます（訓練期間が 2 年間の場合、上限は 112 万円）。

なお、支給資格の有無及び詳細については、ハローワークへ照会してください。